

第3章

バングラデシュの政治と軍

はじめに

1971年12月17日にバングラデシュが独立して以来18年。この間バングラデシュの大統領は9人目を数え、政治体制も独立直後の議院内閣制から、1975年初めの憲法改定によって大統領制へと変化した。これまで政治の実権を持った大統領は4人、このうち2人が軍事クーデターあるいはクーデター未遂事件で殺害され、1人はクーデターで職を奪われている。独立以来、戒厳令下にあった期間は8年3カ月、大統領が現役であれ、退役であれ軍人であった期間は13年10カ月に及ぶ。これらの事実は、バングラデシュの政治に軍が大きく関わってきたことを示している。

これまで軍は政治にどのように関わってきたのであろうか。本章では、先ず軍が政治に関与するに至るさまざまな要因について検討し、その上でバングラデシュにおける政軍関係を、それぞれ異なった特徴を持つ三つの政権時期に分けてみることにしたい。ここで軍という場合、バングラデシュの陸軍が中心となる。空・海軍は戦力的にも弱体で、政治の支配権を握るだけの力をもっていなかったためである。時期区分は、第1が独立後政権を担当したバングラデシュ・アワミ連盟(BAL)のムジブル・ラフマン時代(1971年12月の独立から75年8月のクーデターまで)で、ここでは軍はまだ政治の表舞台には登場していない。第2は軍をバックにしつつも軍と政党とのバランスの上に政権を維持しようと試

みたジアウル・ラフマン時代（1975年11月のクーデターからジアウル・ラフマンが暗殺された1981年5月のクーデター未遂事件まで）で、第3は軍の政治的役割を制度化しようとするエルシャド政権時代（1982年3月のクーデター以降）である。それぞれの時期における政軍関係の展開過程をあとづけつつ、バングラデシュの政治が広範な国民に依拠した政党政治へと転換するための条件を考えることが本論文の目的である。

第1節 途上国における軍政の要因

1. 軍政の定義

1960年代から70年代にかけて軍政を経験した途上国は多い。しかし軍がどの程度政治に関ってきたか、あるいはどのような形態の軍政を敷いてきたかは国によってさまざまであろう。ここでは軍政を、軍が政権を直接掌握しているという意味での「狭義の軍政」だけでなく、軍が実態的に政治を支配している状況をも含む「広義の軍政」として捉えていくことにしたい。「広義の軍政」下では、国民によって直接選挙された国会があり、国会の多数政党が政権を握り、首相を初め閣僚も存在する。政権の形態としては「民政」と変わりはない。だが、多くの場合、国家元首である大統領に強大な権限が与えられ、かつ大統領は軍人、あるいは退役軍人で、政策決定に当たっては軍の利益が何よりも重視される。ここでは本来あるべき大統領（行政）、国会（立法）、最高裁判所（司法）のチェック・アンド・バランス機構がほとんど作動しない。1988年5月、パキスタンでジア・ウル・ハック大統領が突然ジュネージョ首相を解任、同時に国会・州議会を解散した事件は、形態上の「民政」が持つ限界を白日の下に晒すことになった。この時パキスタンの国民は、軍政が実態的に継続していたことを改めて思い知らされたのである。

2. 軍政をもたらす諸要因

軍が政治に介入するに至る要因は、これも国によってさまざまであろう。しかし幾つかの共通した要因はある。

(1) 軍が持つ組織力、規律性、実行力が政党、あるいは官僚機構といった他の政治組織・機構よりも優れて高いことである。

特に植民地支配から独立した途上国の場合、植民地時代の政党活動は厳しく制限され、政党が一つの組織体として機能する訓練を受けてこなかった。官僚機構も植民政府の政策を実施する機関であって、これも一つの組織体として機能するほどには十分育っていなかったのである。独立後、緊急に必要な国家統合と経済開発を主導する主体として、政党や官僚にその役割を果たすだけの能力がまだ備わっていない場合、軍の中からその役割を自ら果たすべきだとの主張が出てくることは避けがたく、かつまた軍にそうした役割を期待する声が出てくることも避けがたいといえる。独立運動の中で軍が大きな役割を果たし、その政治意識が高められたバングラデシュのような国では、軍こそが国を指導すべきだとの主張は軍人にとって説得力を持ったのである。

(2) 総体としての軍の利益を守ろうとする強い意識が存在することである。

これらの利益が政治的に脅かされたとき、軍は政治に介入しようとする。総体としての軍の利益としては、第1に軍への予算配分と軍人に対する給与、手当、その他特権の内容が、国の現状からみて満足できるものであることがあげられよう。軍がそのプレステージを維持するため、装備の近代化、最新技術の導入などに対する要求は強い。第2に軍の自主性の維持である。特に軍の人事、組織に対する軍以外のところからの干渉には激しく抵抗する。第3に国の暴力装置として軍の優位性を維持することである。国境警備隊や治安警察など、特殊任務の暴力装置の場合でも、軍はそれらが軍と対等の権限を持つことを嫌い、これら機関を支配しようとする。まして軍組織とは別の所にもう一つの軍事組織（親衛隊、私兵集団など）を作ることには強く反発する。1946年から

1970年までに世界59カ国で起こった226件のクーデターあるいは同未遂事件を分析したウィリアム・トンプソン (William R. Thompson) の論文⁽¹⁾によれば、53%が第1の利益を守るためであり、23%は第2と第3に関するものであったという⁽²⁾。

(3) 政治不安と社会的秩序の混乱が生じていることである。

政権党がしっかりした党組織を持たず、内部の権力闘争を押さえられない状況や、強力な野党が存在して力の均衡が微妙になっている場合、あるいは政治家や官僚の不正、汚職が蔓延している場合、経済政策の失敗による物価の急騰など、さまざまな要因が政治不安を作り出し、それが社会秩序の混乱をもたらす。この結果、政府は国民の支持を失い、権力の座に留まる正統性を失っていく。国民の不満の高まりのなかで反政府闘争が高揚、政府は弾圧によってこれを押えようとする。この過程で政府は治安維持のため軍に出動を要請することになる。こうした事態は軍に政治に介入する口実を与えることになる。軍市政権は誕生後、ほとんど例外なく政治の浄化、汚職の追放を公約する。しかし、前記トンプソンの分析によれば、こうした政治家の不正、汚職、職権乱用の肅正をクーデターの理由としたものは全体の8%にすぎなかった。つまり、92%はこれをクーデターの口実にしたのである。

以上、軍が政治に介入するに至る主要な三つの要因を検討してきた。もちろん、このほかにもさまざまな要因があり、実際の介入は多くの要因が複雑に絡み合った中で決意されることになる。これら三つの要因のうち、(1)の軍の指導力にたいする自信があり、なおかつ(2)の軍の利益が脅かされているとの確信があった場合、軍は政治への介入を真剣に考えるようになる。しかし、介入できるかどうかは、介入が国民の支持を得られるか否かにかかっている。そこで(3)の要因が重要となってくるのである。つまり、介入の口実があり、それが大義名分として国民のコンセンサスを得られるような政治的、社会的状況がなくてはならないのである。その意味で、「軍が政治に介入するもっとも重要な要因は、軍の側にあるのではなく政治にあり、軍の社会的・組織的性格にあるのではなく、社会の政治的・制度的構造にある」という指摘は興味深い⁽³⁾。

第2節 ムジブル・ラフマン政権と軍

1. アワミ連盟の6項目要求運動

1947年8月、英領インドがインドとパキスタンに分離・独立したとき、東パキスタン州の政治指導者たちが「広範囲の州自治」を期待していたことは明らかであった⁽⁴⁾。もともとパキスタンの建国は1940年の「ラーホール決議」で政治的課題となり、その時には複数のムスリム国家の建設が考えられた。その後、1946年の「デリー決議」でパキスタンとして単一国家を建設することが決められたとはいえ、東パキスタンの指導者は、気候風土、民族、言語、文化・伝統の異なる西パキスタンと東パキスタンが統一国家を構成するためには各州がその独自性を生かしつつ連邦国家を構成する必要があると考えていた。

しかし、独立後の状況はこうした期待を裏切るものであった。中央政府は西パキスタンに置かれ、政府官僚、軍、警察は主として西パキスタン出身者から登用された。これには当面の過渡期としての英語を除き、ウルドゥー語だけが公用語とされたことも影響している。特に国民の過半数が使うベンガル語が公用語として認められなかったことはベンガル民族の誇りを傷つけ、これが東パキスタンの民族自治権要求運動につながっていったのである（この点については第1章参照）。経済政策も西パキスタンを中心に策定され、東パキスタンの人々は中央政府から無視され、すでに1948年には「西パキスタンの植民地」として扱われているとの不満をもつようになった⁽⁵⁾。実際、独立から1960年代末までの間に西と東パキスタンには大きな経済格差が生じている⁽⁶⁾。

こうした不満をもとに1949年にはアワミ・ムスリム連盟（AML）が結成され、1952年のベンガル語国語化運動、1954年の東パキスタン州議会選挙を経て同党は1955年、党名からムスリムをはずしてアワミ連盟（AL）に改名された。ALは1958年のアユーブ・カーンによる軍事クーデターで政党活動を禁止され

たが1962年には活動を再開、ムジブル・ラフマン委員長を中心に州自治権の拡大、大統領制と基礎的民主主義制⁽⁷⁾を導入した1962年憲法の廃止を掲げて反政府運動を展開した。

ALの反政府運動が東パキスタンの人々に急速に浸透していったのは、1964年に行われた大統領選挙を契機としている。このときALははじめ野党は統一野党（Combined Opposition Party=COP）を結成、パキスタン建国の父ムハムド・アリー・ジンナーの妹、ファーティマ・ジンナーを統一候補に立てて戦った。結果はアユーブ・カーンの勝利に終わったが、しかし基礎的民主主義者による間接選挙であったにもかかわらず、東パキスタンではファーティマ女史が47%を得票、アユーブ・カーンは僅差で勝ったにすぎなかった。こうした中で起こった1965年のカシュミール問題をめぐる第2次印パ戦争は、東パキスタン住民に西パキスタンとの関係を改めて考えさせる機会を与えた。戦争中パキスタンのほとんどの兵力は西部戦線に張りつけられ、東パキスタンは無防備の状況にあったからである。これまで「外国の侵略からの防衛」が東西パキスタンを結び付ける一つの重要な要因と考えられてきたが、第2次印パ戦争はこれを打ち砕いた。巨額な防衛費を負担しながら軍が国を守ってくれないことに気がついたとき、東パキスタンの人々が州独自の軍を持ちたいと考えたとしても不思議ではない⁽⁸⁾。ムジブル・ラフマンAL委員長が東パキスタンの完全自治を目指した6項目要求を発表したのが1965年11月であったことは、その辺の事情を示すものであろう⁽⁹⁾。

6項目要求⁽¹⁰⁾は以下のようなものであった。

- (1) ラーホール決議に基づく連邦国家の建設（この要求は1970年以降，“ラーホール決議に基づく”が落とされ，“連邦政府と連邦議会を持つ連邦国家を建設，連邦議会および連邦を構成する州の議会は直接成人選挙による”と変更された）
- (2) 連邦政府は主に外交を担当し，その他の権限は州政府が持つ。
- (3) 東西州は相互に自由に交換しうる独自の通貨を持つか，あるいは共通の通貨を持つ。ただしこの場合には連邦準備制度を作り，連邦銀行が州間の資本の移動に介入する。

(4) 財政政策は州政府の責任で策定される。連邦政府が外交、国防に必要な資金は要請に応じて州政府が拠出する。

(5) 外国貿易、外貨収入は州別の勘定に計上する。州は連邦政府の外交政策の枠組みのなかで諸外国と援助、貿易に関する交渉を行う。

(6) 東パキスタンは安全保障のため独自の軍隊、あるいは準軍隊を持つ。

ALの6項目要求は東パキスタンの人々の強い支持を受けた。しかし、アユーブ政権にとっては危険このうえない要求であった。この要求が実現するならば、パキスタン国家統合が危機に晒されることは明らかであった。お膝元の西パキスタンでも、スィンド、バルーチスタン、北西辺境州が州自治権の拡大を主張していたからである。1966年4月、ムジブル・ラフマンは逮捕され、68年、拘禁されたままアガルタラ陰謀事件⁽¹¹⁾の主犯として裁判にかけられることになった。

しかし、ムジブ（ムジブル・ラフマンの略称）の逮捕によっても6項目要求に対する東パキスタンの人々の支持を変えさせることはできなかった。アガルタラ陰謀事件は人々の怒りに火をつけ、反政府運動は一層激しさを増した。アユーブ政権の体制が国民の民主的権利を否定していただけに、反政府運動は単に州自治権の拡大要求だけではなく、民主化要求をも含む幅広いものとなり、この民主化闘争は1968年には西パキスタンにも波及した。1968年末に出された東パキスタン中央学生行動委員会の11項目要求は、東パキスタンのみならず西パキスタンの州自治とともに多くの民主化要求を含んでいる⁽¹²⁾。

激しい反政府運動に直面したアユーブ政権はついにアガルタラ事件の裁判を中止、1969年2月22日、ムジブル・ラフマンを釈放した。翌23日、ダッカ・レースコースには50万人以上がムジブの釈放を祝うために集まった。

当時、ムジブル・ラフマンは6項目要求をアユーブ政権との話し合いを通して平和的に実現できると考えていたように見える。このことは1969年3月、政治危機回避のためにアユーブ大統領が召集した全政党会議に出席したことにも示されている。ムジブの楽観主義は1969年3月、突然政権がアユーブ・カーン大統領からヤヒヤ・カーン陸軍総参謀長に委譲された後も変わらなかった。ヤヒ

ヤ・カーンは戒厳令を施行するとともに、民主政治への復活を公約、国会選挙を1970年10月に、州議会選挙を10月22日に実施し、その後民政に移管すると約束した。

選挙は1970年11月の台風と高潮で多くの人が死亡したため延期され、1970年12月7日から実施された。パキスタンで初めての普通成人選挙であった。選挙結果は総議席313（うち13議席は婦人のリザーブ）から東パキスタンに配分された議席169（7議席は婦人のリザーブ議席）のうち、ALが167議席を獲得して第1党に躍り出た。これは全体の過半数157を超えるものであった。西パキスタンではパキスタン人民党（PPP）が144議席のうち85議席を得て第2党になった。しかし、いずれの党も基盤州以外では議席を取れず、地方政党の性格を色濃くもっていたのである。選挙後の1971年1月、ヤヒヤ・カーン大統領はダッカでムジブル・ラフマンAL委員長と会談、「将来のパキスタンの首相はムジブだ」と述べている⁽¹³⁾。こうした発言がムジブの楽観主義を助長したことは明らかであった。選挙後もなかなか国会を召集しないヤヒヤ政権に激しい抗議運動を展開したものの、ムジブはパキスタン軍が1971年3月25日深夜に軍事行動を起こすまで、平和的解決に希望を託していたのである。このことは、パキスタンの軍事行動に対し、ALはそれに対抗する組織的な準備がなかったことを意味している。そして軍は3月初めに東パキスタン州知事兼戒厳司令官をヤクブ・カーン陸軍中將から強硬派のティッカ・カーン陸軍中將に変えた時、すでに軍事介入を決意していたとみるべきであろう。ティッカ・カーン中將は西パキスタン・バローチスタン州の自治権拡大運動を軍事力で圧殺、バローチスタンの屠殺人という別名で呼ばれていた軍人であった。また、もっと前の2月中旬には決意されていたとみる見方もある⁽¹⁴⁾。1971年3月15日、ヤヒヤ大統領が再度ダッカでAL指導者との会談を始めている。会談は21日からブットPPP委員長も加わって24日まで続けられた。しかし、この会談は平和的解決のためであったとはいいがたく、むしろ軍事行動を起こす準備のための時間稼ぎであったというほうが正しいように思われる。会談の進展が伝えられる中で東パキスタンの軍備は強化され、3月25日までに6万人の将兵が西から東パキスタンに

送り込まれていたのである。3月25日、会談の決裂が明白になり、軍事行動がささやかれ、ALの主要メンバーがダッカを離れていった中でムジブル・ラフマン委員長だけがダッカに残り、同夜逮捕された。

ALが平和的解決に楽観的であったのに対し、民族人民党(NAP)バシヤニ委員長は批判的であった。バシヤニは初めからヤヒヤ・カーンが権力を国民議会に委譲することはないと主張していた⁽¹⁵⁾。また東パキスタン共産党マルクス・レーニン主義派(EPCPML)も、いくつかの派閥に分裂してはいたが、共通して武力闘争の必要性を主張していたのである⁽¹⁶⁾。

2. 独立戦争における軍の役割

3月25日深夜にパキスタンの軍事行動が始まるまえから、東パキスタン出身の軍人、国境警備隊、警察官の多くは軍事行動を予測していた。軍隊・装備の動き、機密部署からの彼らの排除、口こみで流れる内部情報などはパキスタン軍による軍事弾圧をかなり正確に捉えていた。当時東パキスタンには正規軍として6,000人の東ベンガル連隊(EBR)しかいなかった。もともと軍は東パキスタン出身者を入隊させることに消極的であったし、入隊させるようになってからは、彼らの反乱をおそれて東パキスタンには駐屯させず、西パキスタンに配属していたためである。このほか1万5000人の国境警備隊(EPR)、4万5000人の警官(武装警察を含む)がいたが、その多くが3月25日を境に部署を離れ、ゲリラとして反政府運動に身を投じたと伝えられる⁽¹⁷⁾。

しかし、彼らも軍事弾圧に対する準備は全くなかったわけで、最初はそれぞれが少数の集団を作り、他の集団とは連絡もないまま、戦闘を続けていたにすぎなかった。1971年4月17日、AL指導者たちによるバングラデシュ臨時政府がインド国境近くの小さな村(後にムジブナガルと名づけられた)に樹立され、軍司令官にオスマニ大佐(退役)が就任した。これら反政府軍はムクティ・バヒニ(解放軍)と呼ばれたが、武器・弾薬は乏しく、横の連絡もとれないまま、近代兵器で武装したパキスタン軍に圧倒され、5月半ばには主要都市を放棄せざ

るをえなかった。

その後、正規軍のEBR, EPR, 学生からゲリラ活動に転じた人々が中心となって戦闘組織の再編とゲリラ戦術への転換が行われ、インドからの武器援助も得て態勢の建て直しをはかり、新たにゲリラに参加する青年たちの訓練所も作られた。ムクティ・バヒニの勢力も増加、約10万人に達した。このときの戦闘態勢は全国を11のセクターに分け⁽¹⁸⁾、それぞれに司令官を配し、全体をオスマニ大佐が統括するというものであった。この間、インドへの依存が深まるにつれ、インド軍のゲリラ戦に対する干渉も強まり、インドおよびインドに常駐していたバングラデシュ臨時政府代表と現地指揮官との間の摩擦も大きくなっていったといわれる⁽¹⁹⁾。ただし戦闘行為は雨期のためあって小康状態を保っていた。

雨期明けの10月以降、戦闘は急速に激しさを加えた。国境付近ではインド国境警備隊がゲリラとともに戦闘に参加したとも伝えられた。インド正規軍が東パキスタン国境地帯での戦闘の前面に出始めたのは1971年11月初めのことである。12月初めには戦闘は西パキスタンにも波及、ついに3日、第3次印パ戦争に突入した。東パキスタン側ではインド軍が一挙に前進、12月10日、ブラフマプトラ川の渡河作戦が展開された。戦闘は形の上ではインド軍およびムクティ・バヒニとパキスタン軍の対決となったとはいえ、実態的にはインド・パキスタン両軍の対決であった。州都ダッカがじりじりと包囲される中で、西パキスタンからの補給も乏しく、東パキスタン総司令官ニアジ中將はついに12月16日、インド軍への無条件降伏を決意するに至った。戦闘の停止とともに、インド軍とムクティ・バヒニの間の対立が表面化した。インドがパキスタン軍の残した装備をインドに持ち出そうとしたためである。こうした両者の対立は、バングラデシュ独立後のALと軍との関係に暗い影を投げかけたのである。

ALがあくまで平和的に州自治権を獲得する方針を取り、武装蜂起による州自治権獲得、あるいは武力による独立の達成といった戦術をとらなかったことはすでに触れた⁽²⁰⁾。彼らの出した6項目要求が州自治の範囲を明らかに超え、ほとんど独立国家を要求するものであっただけに、彼らがパキスタン軍による

軍事弾圧を予想していなかったとすれば、政党としてあまりにナイーブすぎる楽観主義であろう。軍事弾圧を予想しながら、それに対抗できるような準備をしなかったのであれば、政党として無責任の誹りを免れない。あるいは彼らは近い将来6項目要求を実現できるとは考えていなかったのであろうか。もしそうだとしたら、ALは1970年12月の選挙で示された東パキスタンの人々の意志を正しく捉えていなかったことになる。住民の意志が先行し、政党はそれについていけなかったことを意味しよう。ムジブル・ラフマンが軍事弾圧がほぼ確実になった71年3月25日、地下に潜って独立運動を指揮しようとせず、パキスタン官憲の逮捕を待っていたことのなかに、ムジブル・ラフマンとALの限界をみる思いがする。

パキスタンの軍事弾圧に対しALの主要指導者たちは事実上インドに亡命⁽²¹⁾、バングラデシュ臨時政府を樹立したものの、東パキスタン内でパキスタン軍に抵抗して戦う意志も準備もなかった。このことは、独立戦争が始めからALに指導されたのではなく、東パキスタン出身の正規軍、国境警備隊、警察軍、志願兵などのムクティ・バヒニによって指導され、戦われたことを意味する。もちろん、バングラデシュが独立に至る過程でインドの協力は不可欠であったし、臨時政府が国際世論を高めたことも確かであろう。だが、ムクティ・バヒニたちは、それと同様に、あるいはそれ以上に、自ら銃をもって戦い、独立達成に貢献したということへ強い誇りと自信を持ったのである。こうした誇りと自信が独立後のバングラデシュの政治の在り方に強い不満を持たせることになった。

3. 国軍の設立とロッキ・バヒニとの対立

1971年12月16日、パキスタン軍が無条件降伏を決めたことにより、バングラデシュはこの日事実上の独立を獲得した。3月25日深夜の軍事弾圧以来約9カ月の独立戦争であった。12月22日、バングラデシュ臨時政府閣僚がインドから帰国、1972年1月10日にムジブル・ラフマン委員長が釈放され臨時政府大統領

として帰国⁽²²⁾、ここに初めてバングラデシュ・アワミ連盟 (BAL) 政権が形を整えた。翌1月11日、ムジブル・ラフマン大統領は最初の大統領令によってバングラデシュ暫定憲法を公布、政治体制を大統領制から首相内閣制に転換、自ら首相に就任した。

独立に伴う多くの問題がBAL政権に押し寄せてきた。それらのうちBALはまず次の幾つかの問題から着手した。第1は、政権基盤であるBAL党組織の強化であった。1970年12月のパキスタン国民議会選挙、州議会選挙でALは高い得票率を得て議席のほとんどを独占、国民の圧倒的多数の支持を得ていたとはいえ、独立戦争中に党指導部がかなり入れ替わっていたし、都市を除けば党組織はまだ十分固められてはいなかった⁽²³⁾。県 (ディストリクト)、郡 (タナ)、ユニオンの各段階に党組織を作り、国民政党として形を整える必要があったのである。

第2は、行政府を固めるべく官僚制度を整備することであった。パキスタン時代の東パキスタン州政府を中央政府に改変し、必要な人材を登用する必要があった。ムジブル・ラフマン首相は行政の中心を首相府に置いてそこに権限を集中するとともに、首相府をBALで固めた⁽²⁴⁾。また中央政府の人材も、特に主要ポストの場合、パキスタン時代の官僚⁽²⁵⁾の登用はできるだけ避け、BALのメンバーあるいは独立戦争において貢献した者のなかから登用した。ムジブル・ラフマン首相にとって、パキスタン時代の官僚は軍事政権への協力者であったし、また少数のエリートが支配するパキスタンの官僚制度とは違った、より国民に開かれた、民主的な官僚制度を作っていくうえで、旧体制を担った官僚に行政を任せることはできなかったのである。このため独立後の行政は官僚としての経験が全くない人々によって担われることになった (初期の官僚制度の混乱については第4章参照)。

第3は、法と秩序の回復を図ることであった。独立戦争中の武器弾薬が大量に国民の間に残り、独立後、にわかムクティ・バヒニがそれら武器を使って不法行為を行い、また地方ではかつてのゲリラが地域の主導権をめぐる武力で対立するなど騒然としていたためである。武器弾薬の回収が急務であった。そ

のためには独立戦争を戦ったゲリラ戦士を軍、国境警備隊 (EPR)、警察などに再編する必要があった。政府はそのため1972年初めにバングラデシュ国軍を組織してそこにゲリラ戦士を吸収し、旧EPRのメンバーはあらたな国境警備隊 (Bangladesh Rifles=BDR) に再編した。

注目すべきことは、国軍の編成が主として武器弾薬の回収を目的としていた点である。もともとBALはバングラデシュのような貧しい国では、大きな正規軍を持つ必要はないと考えていた⁽²⁶⁾。こうした考えからムジブル・ラフマン首相は国軍の規模を最小限に限定しようとした。ムジブ自身、強力な国軍を持つつもりはないと述べた後、「私は我々がパキスタン時代に持っていたように、もう一つのモンスターをつくろうとは思わない」と語っている⁽²⁷⁾。治安維持のための準軍隊ジャティヨ・ロッキ・バヒニ (国家安全保障部隊) が設立されたのは、国軍が編成される前の、1972年3月7日のことであった。設立にはインド政府・軍の顧問が積極的に協力したといわれる⁽²⁸⁾。組織的にはどの省にも属さず、ムジブル・ラフマン首相の直接的指揮の下に置かれたロッキ・バヒニは、主として独立戦争時には志願ゲリラであった青年たちで構成され、その人数も初めの8000人からやがて2万5000人まで増強された⁽²⁹⁾。軍がパキスタン時代の旧式装備しか持っていなかったことに比べ、ロッキ・バヒニはインド、ソ連から供与された最新武器で武装、不法所持武器の摘発、密輸取締り、反政府活動の取締りなどを行った。大掛かりな密輸摘発などではしばしば国軍との共同作戦を実施したが、その際の指揮権はロッキ・バヒニに与えられた。ロッキ・バヒニは警察権を持っていたわけでもないのに、疑わしい者を逮捕して拷問にかけたり、あるいは金品を巻き上げるなど、いわば権力をかさにきた暴力団組織のようなものであった⁽³⁰⁾。国民が彼らを恐れ、憎んでいたことはいうまでもない。こうしたことが重なって軍とロッキ・バヒニとの対立はやがて抜き差しならぬところに進んでいったのである。

4. 独裁化したムジブル・ラフマン政権

1972年から73年にかけてムジブル・ラフマン政権は上記三つの問題と取り組みながら、一方で制憲議会を召集して民主主義（デモクラシー）、民族主義（ナショナリズム）、非宗教主義（セキュラリズム）、社会主義（ソシアリズム）を国家4原則に掲げた新憲法を制定、独立1周年日の1972年12月16日に公布した。1973年3月7日、新憲法に基づく初めての国民議会選挙が実施され、BALは300議席のうち282議席を得て圧勝した。73年7月からは第1次5カ年計画（1973/74～77/78年度）が実行された。

しかし、1973年後半にはいって物価上昇が目立ち始め、治安が悪化していった。理由の一つにこれまで自治権拡大闘争、独立戦争のなかで背後に押しやられていた階級対立が再び表面化したことがあげられる。BALは国家4原則の一つに社会主義を掲げていたとはいえ、政党の支持基盤は地主・富農階級と都市の中産階級であった（序章第4表参照）。そのためBALの経済政策は折衷的にならざるをえず、一方で主要産業の国有化、民間資本の活動分野の規制など国家による経済活動の規制強化が民族資本家から反発を受け、他方、土地改革など農民や労働者の要求する改革には消極的で、急進派からも強い批判を受けることになった。こうしたイデオロギー上の対立は、BALと野党の間のみならず、BAL党内部でも深刻化、これまで党活動を支えてきたBAL系学生組織と労働組合は急進派が別組織を作って分裂した。

その上、独立とともにBALに入ってきた党員のなかには政権党の利権目当てのものも多かった。かれらは官僚機構が整っていない状況を利用して、さまざまな国家規制の網をかいくぐり、利益をむさぼった。BALを中心に汚職、密輸、物資の横流し、買占め・売惜しみなど不正取引が横行した。本来これら不正を取り締まる任務を担ったロッキ・バヒニも例外ではなかった。かくてBAL内部ではイデオロギーの対立とともに、利権や指導権をめぐる派閥対立も激化、党の統一そのものが危機に直面する状況になっていた。

独立後の物価上昇、実質賃金の低下で苦しい生活を強いられてきた国民がBAL政権に不満と失望を抱くようになっていったのは避けられなかった。特に1974年の大洪水以降、人心はBALから急速に離れていった。非効率な救援活動で餓死者が10万人にも達するなかで、一部のBALは救援物資を自分たちだけで分配し、あるいは横流しや密輸によって巨利をむさぼっていたためである。反政府デモや労働争議が続出して軍やロッキ・バヒニが治安出動する回数も増えた。指導者への弾圧は厳しさを増していった。1975年8月15日まで、ロッキ・バヒニは急進派活動家6000人を殺害、ほぼ同数を逮捕、拷問にかけたとの推計がなされている⁽³¹⁾。さらにBALの利権争いにロッキ・バヒニが絡んだ政治的暗殺、強盗、放火などが日常的に起こり⁽³²⁾、BAL政権の統治能力が問われはじめたのである。

大洪水後の混乱でBALに対する批判が高まるなかで、BAL指導部の対立が表面化した。経済政策の「社会主義化」を主張してきたタジュッディン・アフマド蔵相が1974年10月、ムジブル・ラフマン首相を公然と批判して辞任した。これまでBALと政策協定を結んできたバングラデシュ共産党（モニ・シン派）も11月1日の大衆集会で、初めてムジブル・ラフマン首相を批判している。タジュッディン蔵相や共産党のこうした批判はインドおよびソ連の意向を反映したものであっただけに、ムジブル・ラフマン首相は強い危機感を持ったようである。1974年12月に非常事態宣言を公布したムジブル・ラフマン首相は、75年1月25日、憲法を改正して大統領に強い権限を持たせ、自ら大統領に就任した。75年6月にはすべての政党を解散、バングラデシュ農民労働者人民連盟（B-AKSAL）⁽³³⁾の一元独裁制を敷き、4紙⁽³⁴⁾を除くすべての新聞の刊行を禁止した。この時、BALの政敵はもちろんだが、利権からではなく、バングラデシュのためにこれまでBALを支持してきた人の多くがBALから離れていった。ムジブル・ラーマンは自らの権力を維持するために、多くの人々の血であがなった民主主義を抹殺したのである。

5. 1975年8月15日のクーデターとその背景

大統領制の導入、一党独裁、言論の自由の制限といった一連の政策について、ムジブル・ラフマン大統領はこれを「第2の革命」と命名した。独立戦争が下からの革命であるならば、これは大統領による上からの「革命」ということであろう。しかし、国家と与党の権限が、大統領とBAKSAL総裁を兼ねるムジブル・ラフマンに集まったということは、こうした「革命」への国民の不満、批判もまたムジブル・ラフマンに集中するということであった。

1975年8月15日未明、ムジブル・ラフマン大統領は一緒にいた家族とともに7人の青年将校の指導するクーデターで殺害された。クーデターの報は青年将校の一人、ダリム少佐（退役）によってラジオで伝えられた。「建国の父」であり、「ボンゴボンドウ（ベンガルの友）」と親しまれたムジブの死は、国民の多くにショックと将来に対する不安を与えたとはいえ、人々はこれを冷静に受けとめたように思われる。ムジブの死でBAKSAL政権も崩壊した。クーデター直後に情報を受け取ったはずの国軍も、また大統領に忠実なロッキ・バヒニもクーデター軍に対し何の行動も起こしていない⁽³⁵⁾。同日、ムジブル・ラフマン政権の中枢にあったコンドカル・ムスタック・アフマド⁽³⁶⁾が新大統領に就任、三軍総参謀長、BDR長官、ロッキ・バヒニ長官、警察長官が新大統領に忠誠を誓った。

青年将校たちをクーデターに駆り立てた背景は何であったのか。首謀者の青年将校たちとムジブ・グループの個人的対立説⁽³⁷⁾、あるいはCIAの陰謀説などさまざまな見方が出されている。だが単なる個人的対立であるならば、少人数のクーデターは正規軍やロッキ・バヒニの反撃を受けてたちまち鎮圧されていたことであろう。CIAの陰謀説⁽³⁸⁾については、バングラデシュの政変が当時のアメリカの世界戦略にとってどれほどの意味を持っていたかを考えた時、説得力を失う。しかも当時経済危機に直面していたバングラデシュは、特に1974年の洪水後、援助を求めてすでに西側に接近、それがタジュッディン蔵相の辞任

の原因になっていたのである。

クーデターの背景には、BALを中心とする政治の腐敗のなかで、自らの手に政治の指導権を握ろうとする軍の強い意志があったとみるべきであろう。特に1974年以降のバングラデシュの状況は、第1節で述べた「軍政をもたらす要因」をほとんどすべて揃えていたといえるからである。

国軍がBAL政権に強い反発を持った理由は、第1に、軍事予算の配分が少ないまま据え置かれたことであった⁽³⁹⁾。ムジブル・ラフマン首相の軍に対する考えかたは、すでに触れたように、少規模の正規軍で十分だということであった。パキスタン軍の残した旧式の装備、低い給与水準、パキスタン時代に認められていた軍人に対するさまざまな特権の剝奪などに軍は強い不満を持っていたのである。第2に、正規軍とは別にロッキ・バヒニを設立、軍が強くなならないようバランスをとってきたことである。軍人としての訓練を受けていないロッキ・バヒニに近代的武器を配布、合同作戦ではしばしばロッキ・バヒニに指揮権を与えたりもした。暴力団組織のようなロッキ・バヒニの不正行為を軍が摘発しても、政治家の介入で不問にされ、逆に摘発した軍人が強制的に退役させられるケースも少なくなかったのである⁽⁴⁰⁾。こうしたことが国軍に危機感を抱かせ、またその誇りを傷つけた。第3に、BAL政権はしばしば政権にとって都合のよいように軍内部の人事、組織を動かしたことである。軍人事は国防相を兼務したムジブル・ラフマン首相が握っていたのだが、首相は陸軍総参謀長には温厚なシャフィウッラー將軍を配し、軍内で人望があり、軍人としても有能なジアウル・ラフマン將軍を陸軍総参謀長には就かせなかった。こうした人事は軍としての規律の維持を困難にした。第4に、BAL政権の親インド外交政策への反発がある。独立戦争当時からゲリラ軍はインド軍の干渉に不満を持っていた。クーデター指導者の一人が「ムジブはバングラデシュをインドに売った」と非難している⁽⁴¹⁾が、これは国軍のコンセンサスでもあった。彼らはバングラデシュの民族主義が脅かされていると考えた。かくて軍が政治に介入する強い意志が生まれたのである。

一方、軍事介入が国民の支持を集める条件も整っていた。経済の不振、物価

の上昇と実質賃金の低下が都市住民の生活を著しく困難にしていた。労働争議、反政府スト・デモが激しくなるなかで治安も悪化した。BAL内部ではイデオロギー、利権、指導権などをめぐる対立・抗争が党の統一を脅かした。与党の汚職、密輸、ネポティズムが横行、それらを取り締まるはずのロッキ・バヒニがBALの内部抗争に巻きこまれて汚職や密輸に荷担し、あるいは党内外の政敵暗殺に手を染めた。治安維持のための組織が治安をむしろ悪化させた。1974年には、すでにBALは経済危機を解決し、与党の汚職を取り締まり、あるいは国の政策に方向性を与えるといったことはできなくなっていた。すなわち、BALは政権党としての統治能力を失っていたのである。

密輸防止、ストやデモの鎮圧、治安回復などのために、政府はますます軍に依存せざるを得なくなっていく。この過程で軍は行政の役割を一部分担することになった。BALが統治能力を失い、ほかに政権を担い得る政党は存在しなかった。8・15クーデターによって、軍は「政党に代わって国を統治できる組織は軍しかない」⁽⁴²⁾ことを主張したのである。

第3節 ジアウル・ラフマン政権下の政軍関係

1. 人民革命軍のクーデター

1975年8月15日、青年将校のクーデターでBAKSAL政権が崩壊した後、ムジブル・ラフマンに代わってK. M. アフマド商務相が新大統領に就任、汚職、ネポティズムの追放、BAKSALの解散、出版の自由回復、ロッキ・バヒニの解散とその正規軍への吸収などを行った。軍に対しては9月9日に「国防軍に対する政府の見解」を発表、独立戦争を戦った軍にふさわしい名誉ある地位を保証した⁽⁴³⁾。軍に対する政府の介入を避けるため、大統領防衛問題顧問にオスマニ将軍が就任、軍統合総参謀長が任命された。軍人事は軍内部で決められることになり、陸軍総参謀長にはジアウル・ラフマン（略称ジア）少将が任命された。

政府はK. M. アフマド大統領を中心とした旧BAL系の政治家が握っているかにみえた。しかし、実権は大統領官邸内に置かれた中央コントロール・センターの青年将校が握っていたようである。このため地方の軍は中央の軍指導部とこれら青年将校との二つの指揮系統から命令を受けて混乱した。青年将校は軍首脳部の原隊復帰命令を拒否、軍内部の統一が危機にさらされた。

こうした混乱に乗じて1975年11月3日早朝、ムシャラフ准将、ダダ准将らの指導するクーデターが起こっている。彼らはBAL政権時代ムジブル・ラフマンに取り入り、ムシャラフ准将は陸軍参謀本部長官、ダダ准将はロッキ・バヒニ長官に登用され、8月クーデター後は冷遇されたグループであった。K. M. アフマド大統領は辞任、サエム最高裁長官が新大統領に擁立され、ムシャラフ准将が少将に昇格して陸軍総参謀長に就任した。この間に青年将校は家族と共に国外に脱出、陸軍総参謀長であったジアウル・ラフマン少将は兵営内に監禁された。しかし11月7日早朝、この年3度目のクーデターでムシャラフらクーデター首謀者は殺害された⁽⁴⁴⁾。

11月7日のクーデターの主役は、民族社会党(JSD)の地下軍事部門を構成する人民革命軍(People's Revolutionary Army=PRA)であった。JSDは1962年に設立されたが、その後東パキスタン自治権拡大闘争の盛り上がりのなかでアワミ連盟に加入、1970年の国会選挙後は武装闘争による独立を主張した。彼らの「社会主義革命」の主張は独立戦争期間中、特に若いゲリラ兵士の間に支持者を増やしたといわれる⁽⁴⁵⁾。独立後、路線対立からBALと袂を分かって1972年10月にJSDを復活させ、同時に地下軍事部門としてかつてのゲリラ兵士を中心にPRAを設立した。このためPRAは正規軍の、特に下級兵士のなかに多くの支持者をもっていた。

PRAを指揮していたのはアブ・タヘル大佐とジアウッディン大佐であった。2人ともパキスタン時代に正規軍に参加、独立戦争が始まると西パキスタンの兵舎を脱走してインド経由で帰国、タヘル大佐は一時ジアウル・ラフマンの副指揮官としてゲリラ戦を指導したこともある。彼らはインドの援助に頼らない独立戦争の継続を主張、バングラデシュ臨時政府と軍司令部をインドからバン

グラデシュ内に移すこと、農民を訓練して10万人のゲリラ部隊を組織、武器は敵から奪って武装することを主張した。独立戦争を「人民の戦争」として戦い、これを社会主義革命に発展させようとしたのである。独立後国軍に参加した2人はバングラデシュ軍を中国のように「人民の軍隊」に改編するよう主張してムジブル・ラフマン首相と対立、1972年末、それぞれクミッラ旅団長とダッカ旅団長から解任、除隊させられている。この決定にはジアウル・ラフマン少将らが強く反対した。除隊後地下に潜った2人はPRAを設立、下級兵士の間にその組織を浸透させていった。1974年5月、ジアウッディンはPRAを離れ、これも地下活動が続けていた最も戦闘的なナクサライト集団である「東ベンガル・プロレタリア党（EBPP）」に参加した。PRAとEBPPとは協力関係にあったともいわれる。

人民革命軍のクーデターは1975年11月4日、タヘル大佐が兵営内に軟禁されたジアウル・ラフマン少将の救出依頼電話を受けた時から準備された⁽⁴⁶⁾。翌11月5日、軍内部に作られたPRAの別動組織である「革命兵士団（Revolutionary Soldiers' Organization=RSO）」が大量のビラを軍内外に配布、下級兵士たちに「人民の軍隊」を作るよう呼びかけ、彼らの「12項目要求」を主張した。その内容はすべての政治犯の釈放、兵士の給与引上げ、将官と兵士の差別撤廃、将校当番制の廃止などのほかに、人民に奉仕する軍隊への改編を求め、そのため中央および各軍駐屯地に、最高意志決定機関として、下級兵士を含めた革命軍事評議会を設立する要求を含んでいた。

11月7日の早朝、下級兵士たちは一斉に行動を起こした。「セポイの革命」と命名されたこの軍事行動は、ダッカだけではなく各地の軍駐屯部隊でも起こされ、各地で彼らの「12項目要求」をもとに上官と対決した。この間に40人以上の将官が殺され、9日までに部隊を掌握していた将官は全体の35%以下であったと伝えられている⁽⁴⁷⁾。残りは下級兵士の反乱で軍駐屯地から逃げ出してしまったのである。一方、ダッカ軍駐屯地では兵士たちがムシャラフ少将ら11.3クーデター指導者を殺害、タヘル大佐が軟禁されていたジアウル・ラフマン少将を救出した。ジア少将は陸軍総参謀長に復権、戒厳令総司令官に就任した。

この間、軍の実権はタヘル大佐ら「セポイの革命」に立ち上がったPRAとRSOが握っていたことは確かで、ジア少将の陸軍総参謀長への任命も彼らが決定したものであった⁽⁴⁸⁾。

タヘル大佐らがジアウル・ラフマン少将を救出した際、彼らの「12項目要求」への支持を要求、ジア少将がそれを認めたであろうことは容易に想像される。しかし、陸軍総参謀長に復権したジア少将は、JSD指導者らの釈放、下級兵士の待遇改善などには応じたものの、軍組織の革命的改革は認めなかった。ジア少将はこれまでタヘル大佐らに同情的であったとはいえ、それはムジブル・ラフマン政権に対抗するうえでの“同盟”であり、ジア自身、思想的にPRAに同調していたわけではなく、階級的にむしろタヘル大佐たちとは対極にいたのである。11月9日、将官会議を召集して軍指導部を固めたジア少将は直ちに反撃に転じ、11月24日にはタヘル大佐らPRA指導者、ジャリル少佐、ラブ、シラジらJSD指導者などを一斉に逮捕した。タヘル大佐と反乱に加わった兵士22人、JSD指導者11人が裁判にかけられ、タヘル大佐は死刑、その他は終身禁固を含む重罰を科された⁽⁴⁹⁾。かくて、1857年の「セポイの反乱」になぞられた人民革命軍の反乱は終わった。しかし、1975年の、これら軍を基軸とする激動は、その後のバングラデシュの政軍関係に大きな影響を与えることになった。

2. 軍内部の指導権争い

1975年11月7日、サエム大統領の続投が決まり、同大統領が戒厳令総司令官に就任した。しかし政治の実権がジアウル・ラフマン少将を中心とする軍にあることは明らかであった。ジア少将にとって、軍の統一を図り、同時に軍内部で自らの指導権を確立することが急務であった。当時、権力の基盤である軍が統一していたわけではなく、以下の出自の異なるさまざまな勢力が対立を孕みながら共存していたからである。

第1の勢力は、パキスタン正規軍の軍人で、1971年当時は東パキスタンに配属されており、戦争の開始と同時に軍を離れ独立戦争に参加した軍人グループ

(約6000人)である。彼らは全体として若く⁽⁵⁰⁾、軍の位も少佐が最高であった。ジアウル・ラフマンはその一人である。かれらは「正規軍グループ」と呼ばれ、独立後は軍指導部を握った。

第2の勢力は、パキスタン正規軍の軍人だが、1971年当時は西パキスタンに配属され、独立戦争開始とともに西パキスタン内の兵舎に閉じ込められていた軍人グループである。ただしタヘル大佐のように、西パキスタンから脱出して独立戦争に参加した軍人もいた。独立後の1973年、インドとパキスタン政府が戦争捕虜(POW)送還協定に調印、インドに抑留されていたPOWとの交換でこれら軍人グループがバングラデシュに帰国した。彼らは「帰還兵グループ」(約2万5000人)と呼ばれている。グループの指導部は年齢、軍の階級とも「正規軍グループ」よりも高いが、独立戦争に参加していないことが負い目となって、第2列に甘んじていた。しかし、階級社会の軍組織であり、「正規軍グループ」への反発も強かった。現エルシャド大統領はこのグループの最年長軍人である。

第3の勢力は独立戦争中志願兵としてゲリラ戦に参加、独立後バングラデシュ国軍に加わった勢力である。彼らは「ゲリラ戦士グループ」と呼ばれた。彼らは正規軍としての訓練は受けてはいないが実戦で鍛えられ、独立戦争を担ったことへの強い誇りをもっていた。1975年8月15日のクーデターは「正規軍グループ」のなかの青年将校と彼ら「ゲリラ戦士グループ」によって起こされたものである。

第4に独立後志願兵として入隊したグループがある。彼らは正規軍としての訓練を受け、作戦部隊としては「ゲリラ戦士グループ」を脅かす存在になってきていた。

これら出自の異なる諸勢力のほか、BAL支持派やロッキ・バヒニの解体で軍に入隊したグループ、「人民革命軍」支持グループといった、政治的立場の異なる勢力も抱え込んでいた。こうしたさまざまなグループが、政治の在り方、経済政策、あるいは軍内部の問題の処理をめぐる、それぞれの立場から相互に対立することは避けられなかった。

これらの勢力の間でジア陸軍総参謀長は、次第に「帰還兵グループ」への依存を深めていったようにみえる。その最初の兆候は、1976年6月に行われたPRAタヘル大佐らの裁判をめぐる動きであった。軍の規律を守るために厳罰を主張する「帰還兵グループ」と穏便にすまそうとする「正規軍グループ」および「ゲリラ戦士グループ」とが対立した。タヘル大佐の処刑は「帰還兵グループ」の最初の勝利であった。ジア將軍が「帰還兵グループ」に傾いていった背景には、BAL政権時代に多くの有能な「正規軍グループ」メンバーが軍から去り、さらに1975年の度重なるクーデターがすべて「正規軍グループ」と「ゲリラ戦士グループ」の関係したものであったため、これらグループに属する多くの将官を失い、軍内部の主要ポストに「帰還兵グループ」を登用せざるを得なくなっていたことがあげられる。

ジア將軍にとって不幸なことは、ジアが依拠すべき「正規軍グループ」の数が上記の理由からだんだん少なくなり、軍の規律を維持するためには「帰還兵グループ」に依拠せざるを得なくなり、それが「正規軍グループ」「ゲリラ戦士グループ」の反発を招き、その結果さらにこれらグループを切り捨てざるを得なくなるといった悪循環に陥ったことであろう。1975年11月に権力を握ってから1981年5月までの間に、ジア將軍に対するクーデターの試みは26回を数えたという報道もある⁽⁵¹⁾。実体は不明だが、少なくとも3回は確認されている。1回目は1976年4月、8・15クーデターの首謀者3人が帰国してボグラで反乱を試みたとき。これにはタワブ空軍総参謀長が関与していたといわれる⁽⁵²⁾。2回目は1977年9月30日にボグラで起こり、3回目はボグラ事件から2日後の10月2日、日航機ハイジャック事件さなかのダッカ空港で起こっている。いずれも「ゲリラ戦士グループ」がPRA支持の下級兵士を巻きこんで起こしたものとみられている。1977年の二つのクーデター事件後、ジア將軍ははっきりと「正規軍グループ」「ゲリラ戦士グループ」から離れ、「帰還兵グループ」を中心とする軍指導体制の確立を目指すようになった。このことは、クーデター参加者に厳しい措置をとり⁽⁵³⁾、「正規軍グループ」の中心人物を軍の重要ポストから排除した⁽⁵⁴⁾ことのなかにみとることができる。

これらの事件後、ジア將軍は自らの政治基盤を軍以外の所に作る、すなわち自分の政党を確立する決意を固めたとみられている⁽⁵⁵⁾。軍指導部を握る「帰還兵グループ」はジア將軍にとって信頼できる勢力ではなかった。軍だけに頼ることはできなかったのである。だが、ジア將軍のこうした動きは、「正規軍グループ」にも「帰還兵グループ」にも不満を与えた。そしてこれが1981年5月、「正規軍グループ」の一人、マンズール少将の反乱を引き起こす背景にもなったのである。

3. 民政移管とその後の政軍関係

ジアウル・ラフマン將軍は実権を握った当初から国民議会選挙を行い、民政に移管することを公約してきた。当初の予定では国民議会選挙は1977年2月に実施されるはずであった。しかし1976年11月、選挙は無期延長された。77年4月、サエム大統領が辞任してジアウル・ラフマン將軍が大統領、戒厳令総司令官、陸軍総参謀長に就任した。名実ともに国の最高実力者となったジア將軍は、軍以外の所に自らの政権基盤を確立するため、政党の組織化に着手した。1978年2月、民族主義、民主主義、社会正義⁽⁵⁶⁾の実現を目的とする民族民主党(JAGODAL)が結成された。78年5月にJAGODALなど6政党⁽⁵⁷⁾による民族主義戦線を成立させたジア將軍は同年6月の大統領選挙に出馬した。選挙戦はBALなど6政党⁽⁵⁸⁾による民主統一連合の候補者オスマニ將軍との一騎打ちとなったが、結果はジア將軍が圧勝して大統領に選出された。残された問題は国民議会選挙であった。78年9月、民族主義戦線を中心とした単一政党、 Bangladesh Nationalist Party (BNP) を設立、ジア將軍自らその総裁に就任した。そして1979年2月18日には国民議会選挙を実施、BNPが300議席中207議席を得て圧勝した。この勝利がジア大統領に大きな自信を与えた。79年4月、戒厳令を撤廃して民政移管を実現、以降ジア大統領は政治における軍の関与を徐々に縮小させていったのである。

1979年9月、ジア大統領はBNP農民代表者会議で「政治、経済、社会の全般

的変革を実現するため、「民主平和革命」がなされねばならない」「そのためにはBNPを強力な大衆政党に育てねばならない」と演説した。これは大衆政党BNPを中心に政治を運営するとの意思表示であったとみられる。ジア將軍は大統領選挙に出馬するに際して軍籍を離れてはいたが⁽⁵⁹⁾、軍駐屯地内の自宅に住みつづけた。軍内に自らの影響力を保持するためである。1979年から81年にかけて、BNPは農村組織を固め、野党を分断させ、次第に全国政党として育っていった。経済的にも比較的安定した状況であった。

一方、軍にとっては、軍政が始められた当時、給与水準の引上げ、軍人特権の強化、昇級・昇格の保証、軍の自主権の回復など、軍の要求はある程度満たされてきた。しかし、軍人の閣僚への任命や政府機関への転出は民政移管後はほとんどなくなった。軍には国防だけが期待され、治安活動は国家治安隊を新設し、BDRとともにこれにあたらせた。軍は次第に権力から遠ざけられるようになっていった。こうした状況は、軍にとって必ずしも満足できるものではなかったのである。

4. 1981年5月30日クーデター未遂事件の背景

1981年5月30日未明、チッタゴンでマンズール少将・第24師団長が反乱を起こし、チッタゴン迎賓館に滞在中のジアウル・ラフマン大統領を殺害した。同日7人からなる革命評議会を設立、国軍からエルシャド陸軍総参謀長および他の8人の將軍を追放し、1972年に結ばれたインドとの友好条約の破棄を発表、ダッカを始めその他の軍管区司令官に対し直ちに軍事行動を起こすよう呼び掛けた。しかし、首都ダッカを始めとしてこれに呼応した軍の動きはみられなかった。大統領暗殺の報が届くとすぐ、ダッカでは憲法に従いサッタル副大統領が大統領代行に就任、三軍総参謀長、BDR長官、警察長官が大統領代行に忠誠を誓い、ジアなき後の体制を固めた。孤立した反乱軍からは投降する兵士が続出、6月1日未明、マンズール少将は陸路ビルマ方面に逃亡、途中でパトリール兵士に捕えられた。しかし、チッタゴン軍司令部に移送される途中、

怒った兵士に襲撃されて死亡したと伝えられている。

このクーデター未遂事件についての公式説明は、第24師団長から陸軍大学学長に転任させられたマンズール少将がこれに反発、軍内で力を失いつつある「正規軍グループ」の将官とともに、ジア大統領を亡きものにするとともに、軍内の実力派であるエルシャド將軍ら「帰還兵グループ」を軍の指導部から排除し、自分たちの指導権を再び確立するために起こしたクーデター、というものであった。もっぱらジア大統領とマンズール少将の個人的反目と「正規軍グループ」による軍指導権の奪取に焦点が当てられていた。

しかし、事件は多くの謎を含んでいる。これまでもさまざまな解釈が出されてきた⁽⁶⁰⁾が、謎はいまだ解明されていないように思われる。だが、確かなことは、この事件を契機にして、軍の指導的ポストから「正規軍グループ」がほとんど姿を消してしまったということである。すでに触れたように、1975年8月15日以降の度重なるクーデターあるいはクーデター未遂事件、軍の反乱事件などで「正規軍グループ」の多くはクーデターに参加し、あるいはその犠牲者として死亡し、または軍を追われた。このため1975年初めに軍の主要ポストを握っていたこれら「正規軍グループ」は、1981年には50人の少将、准将のうちわずか3人になっており、実戦部隊を持つ師団長はマンズール少将だけになっていたのである⁽⁶¹⁾。マンズール少将の反乱事件は、このわずかに残っていた「正規軍グループ」の力をほぼ完全に軍からなくすことになった。反乱事件後、反乱には関与していなかったとされる2人の「正規軍グループ」の少将も退役させられた。そのうちの一人はショウカト・アリ少将で、彼は中將に昇格して退役、その後エジプト大使に転出している。この時点で、独立戦争に参加し、各セクターの指揮官、副指揮官を努めたすべての軍人はバングラデシュ軍から姿を消し⁽⁶²⁾、「ゲリラ戦士グループ」の主だった指導者たちもいなくなった。1981年初め、国軍のうち独立戦争に参加した「正規軍グループ」「ゲリラ戦士グループ」は全体の15%、「帰還兵グループ」は25%、残りは独立後入隊した兵士であったが、マンズール少将の反乱後、独立戦争に参加した軍人は10%以下になり、しかもそのほとんどが階級の低い兵士であった⁽⁶³⁾。マンズール少将

の事件は、バングラデシュ国軍の指導部を「帰還兵グループ」で固める結果となり、国軍の「純化」をもたらしたのである。

1981年5月のクーデター未遂事件の背後には、ジアウル・ラフマン政権下で軍の指導権を失いつつあった独立戦争参加軍人の不満と危機感があり、マンズール少将の転任命令を契機にして起こされたということは否定できない。しかし、同時にジア大統領が政治基盤の中心を軍からBNPに移し、政党を中心とした政治を目指していたこと、BNPや官僚の汚職が目には余る状況になってきていたこと、などへの不満もあったとみるべきであろう⁽⁶⁴⁾。そしてこの不満は、軍全体が共有していたのである。

第4節 エルシャド政権下の政軍関係

1. 国軍の「声明」

ジア大統領なき後大統領代行に就任したサッタルは、憲法の規定に従い1981年11月15日に大統領選挙を実施、再選された。11月27日には42人からなる新内閣を組閣した。この組閣に当たって、サッタル大統領はエルシャド陸軍総参謀長ら軍の主張を入れながらも、しかし基本的にはジアウル・ラフマン政権の閣僚を再任して民政継続の意志をはっきりと表明した。これに対しエルシャド將軍は翌11月28日、「バングラデシュにおける軍の役割」と題する声明を発表、そのなかで軍が政府の政策決定過程に参加できるようなシステムを作り、憲法を改正してそれを制度的に保証すべきであると主張した。すなわち、「国軍は国民とともに独立戦争を戦った人民軍であり、その後も民主主義を守り、政府機構を強化するために重要な役割を果たしてきた。しかし、軍はその果たした役割りに見合った扱いを受けてこなかった」「民主主義が根づいたばかりというわが国においては、軍が国民生活のあらゆる面に直接関与しうるようなシステムを作る必要がある」「今後さらにクーデターが起こらないよう、政治と軍の

関係を明確に規定し、憲法のなかで恒久的な解決を見出さねばならない」⁽⁶⁵⁾というのである。

この国軍の「声明」に示された軍の基本的立場は、第1に、政治は政党だけが担うものではなく、軍も政党とともに政治に参加するべきであること、第2に、軍の政治への参加を制度化し、それを憲法で保証すること、の2点に集約される。そして、この主張が認められないならば再びクーデターが起こる可能性があると述べている。これは明らかな脅しであった。

軍のこうした主張の背後には、政党政治に対する強い不信があるといえる。これまで軍は、軍の政治への関与は緊急事態に対応するためであって、事態が正常化した後軍は政治の舞台から身を引くとの立場をとっていたのだが、この「声明」は軍の政治への関与が正常な状態であるとの考え方を示したのである。バングラデシュでは民主主義はまだ十分根づいていないというのが彼らの主張の根拠であった。これはアユーブ・カーン将軍が1958年にクーデターを起こした時の主張と一脈通じるものがある。

軍の主張に対しサッタル大統領は1982年1月初め、国家安全保障会議（NSC）を設置、国防問題のみならず、国の安全保障に関わるすべての事項について政府に勧告することにした。安全保障問題が防衛問題だけではなく、広く政権の安定を脅かすすべての問題を含むことは明らかであった。NSCのメンバーは10人、うち3人だけが軍人（三軍の総参謀長）であった。これを不満とする軍はNSCに参加せず、大統領は2月11日、NSC構成メンバーを大統領、副大統領、首相と三軍総参謀長の6人に縮小、軍民比率をパリティーにした。この日初めてのNSC開催後、サッタル大統領は突然内閣を解散、翌18日に新内閣を任命した。この人事が軍の意向によるものであったことはいうまでもない。

サッタル大統領が軍の圧力で後退を重ねていったにもかかわらず、1982年3月24日、エルシャド将軍がクーデターで政権を掌握、サッタル政権は崩壊した。

2. エルシャド・クーデターの背景

エルシャド將軍はクーデターの理由として、サッタル政権の統治能力の喪失、汚職のまん延をあげている。たしかにサッタル政権の基盤であるBNPはジア大統領なき後分裂状況にあったし、野党BALがムジブル・ラフマンの長女ハシナ・ワゼド女史を党首に、その活動を強化していた。経済的にも、特に1982年に入って食糧不足が深刻化、米価を中心に物価が急騰していた。地方では政府の食糧倉庫が住民に襲われるといった事件も起こっていた。その一方でBNPや官僚の汚職が明るみに出て、82年3月だけでBNPの前閣僚4人が汚職容疑で逮捕される事件もあった。だが、サッタル政権では統制がとれないほど国内が混乱状態にあったとはいいい難い。サッタル大統領がジアウル・ラフマン大統領のようなカリスマ性もなく、指導力に欠けていたことは否定できない。しかし、先に述べた軍のさまざまな干渉がサッタル政権の統治能力を著しく妨げたことも事実であろう。軍がサッタル政権の統治能力を喪失させ、それを理由にクーデターを起こした、との見方も成りたつのである。

エルシャド將軍を中心とする軍首脳部は、1981年5月のクーデター未遂事件でジアウル・ラフマン大統領が殺害された時点から、軍の国政参加を決意していたように思われる。81年11月の軍の「声明」は、選挙に勝ったサッタルが大統領に就任した一週間後であった。サッタル政権の統治能力がどうであろうと、同政権が軍の国政参加を制度的に保証するとの要求を受け入れない限り、クーデターで政権をとるつもりであったとみられる。

こうしたことから、1981年5月のクーデター未遂事件そのものもエルシャド將軍たちの「陰謀」であったという見方も出されている。軍が国政を握るべきだと考えたエルシャド將軍たちは、まずマンズール少将にジアを暗殺させて政党政治の支柱を取り除き、その後はマンズール少将をなき者にしてその口を封じ、事件を契機に軍から独立戦争組を排して軍の指導権を握り、サッタル大統領の政党政治を混乱させてクーデターを正当化するという、いわば一石三鳥を

狙ったとの見方である。真相は不明である。しかし問題は、国民のなかにこうした見方を信じている人が多いということであろう。ムジブル・ラフマンと同様、ジアウル・ラフマンは独立運動の英雄であり、国民の人氣も高い。ジア殺害にエルシャド将軍が関わっていると信じる人が多いということは、エルシャド将軍が「帰還兵グループ」に属していたことも加わって、国民の間に人氣の出ない理由の一つといえるだろう。

3. エルシャド政権の政治姿勢

クーデター後軍政を敷いたエルシャド将軍は、大統領にアフサヌッディン元最高裁長官を据え、自らは戒厳令総司令官に就任した。また当初から民政移管を公約、1983年11月に新たに人民党 (Janadal) を設立した。これを与党に育てることが狙いであった。83年12月に大統領に就任したエルシャド将軍は、84年12月、国民議会選挙を85年4月に行うと発表した。しかし野党が選挙参加を拒否するや、85年3月、選挙を延期する一方、エルシャド大統領の信任投票を実施、信任された。85年8月、エルシャド大統領はJanadalと他の4政党との国民戦線 (Jatiya Front=JF) を結成、与党基盤強化に乗り出した。1986年1月初めから政党活動を自由化、JFを単一政党の国民党 (Jatiya Party=JP) に改組、3月には国民議会選挙を86年4月26日に実施すると発表した。初めは選挙不参加を決めていた野党のうちBALとイスラム協会 (Jamaat-i-Islam=JI) が選挙参加を決めたことから、国民議会選挙は5月7日に実施され、JPが300議席中過半数の153議席をとって辛勝、BALは76議席を得て第2党になった。その後86年10月には主要野党がボイコットするなかで大統領選挙が行われ、軍を退役してJP総裁から立候補したエルシャド大統領が選挙され、同年11月10日、戒厳令が4年7カ月ぶりで解除され、形の上では民政移管が実現した。

こうした過程は、ジアウル・ラフマン将軍の辿った道と表面上同じに見える。しかし、決定的に違う点は、エルシャド将軍が81年11月に出した軍の「声明」を一度も否定してこなかったことに示されるその政治姿勢にある。確かに国民

議会が存在し、多数政党による閣僚会議もある。日常的な政策は閣議で決定され、行政機構を通して実行されている。しかし、国会の解散、閣僚の任命、罷免はエルシャド大統領が決定している。例えば、後に触れる「県評議会改正令」に端を発した激しい反政府運動に対し、1987年12月、エルシャド大統領は国会を解散してその分断を図ったが、これについて政府与党はなんらの相談も受けなかった。また1982年3月から89年半ばまでの7年余の間に、大統領は412人の閣僚を任命、374人を罷免した。小規模なものも含めると内閣改造の回数は41回に及ぶ⁽⁶⁶⁾。重要な政策の決定は大統領府で決められ、国会はそれを承認するだけの機関といっても過言ではない。1989年7月、第9次憲法改正法案が国会に提出された。これは大統領の任期を連続2期、10年に制限すること、これまで任命制であった副大統領を、大統領選挙と同時に国民の直接選挙で選出することを定めたものである。内容はともかく、問題はその法案の出方であった。憲法改正法案が国会に提出されるまで、与党JPの閣僚・国会議員のほとんどは知らされていなかったのである。法案の存在を知っていたのは首相などエルシャド大統領の信任の厚い少数の閣僚のみであった。そして同法案は、実質的な審議もないまま国会を通過した。大統領府の主要メンバーは軍で固められている（第4章付表参照）。エルシャド大統領は民政移管後も軍を権力の基盤とする方針はいささかも変えていないといっている。

ところで、先の軍の「声明」は、軍の国政参加を制度化するよう求めている。エルシャド政権はこの問題について、これまでさまざまな制度化の方法を試みてきた。

第1の試みは、1987年7月、「県評議会令改正法案」の国会提出であった。法案には県評議会⁽⁶⁷⁾に、議決権を持たない代表として軍人2人を参加させることが明記されていた。政府は同法案の国会審議を懸念し、唐突に他の6法案とともに一括国会に上程、審議をせずに強行採決してしまった。だが、この法案を「軍政の制度化」とみた野党は、強行採決という国会無視の政府の姿勢もあった、激しい反対運動を展開した。87年8月、エルシャド大統領は同法案の施行を断念せざるを得なくなり、法案は国会に差しもどされた。

第2の試みは、閣僚や高級官僚、公共事業体、公社、国営企業の経営陣などに対する現役・退役軍人の登用を促進していることである。軍人の登用はジアウル・ラフマン政権時代にもあったが、ジア時代、少なくとも民政移管後現職軍人が閣僚に任命されることはなかった。しかし、エルシャド政権になって現職軍人が閣僚に任命され、政党人、現職軍人の間に明確な仕切りがなくなってしまった。さらに、軍人の登用は人数も増え、また多方面に及んでいる。特に野党の強い反発を受けて県評議会への軍人参加を断念した後、これらポストへの軍人の登用が増えた。軍人を要職に配置することによって、軍の国政参加を実質的に制度化するためである（1988年4月現在の政府中枢部局への配置は第4章付表参照）。

この他にもエルシャド政権は、軍事予算を年々拡大、給与、諸手当、年金などでも軍人を優遇してきた。軍高官の場合、退役後住宅地を低価格で入手できる制度もある。これら軍人特権の強化は、軍内部からエルシャド政権に対する不満が出てこないための予防措置でもある。

第5節 バングラデシュ民主化の条件

すでに触れたように、軍の持つ組織力、実行力、規律性が政党よりも優れている場合、そして軍の利益がないがしろにされたとき、軍は政治に干渉する強い意思を持ちはじめた。だが現実には軍が政治に干渉できるかどうかは、その国の政治、経済、社会の状況によって決まってくる。

バングラデシュの場合、独立戦争中に臨時政府がムジブナガルに作られたとはいえ、戦時体制下における実際の政策立案、その実行は各軍管区の司令部に委ねられ、軍が政府の機能を分担していた。9カ月におよぶ独立戦争の過程で、軍が戦闘行為だけではなく、政治的な役割も果たしたことにより、独立後も軍は政治に強い関心を持ちつづけた。そのため、軍が政治に干渉しようとする意思は、他の途上国よりも強かった。

独立後しばらくは軍が政治に干渉する動きはみられなかった。一つには、軍が組織されたばかりで機構も整備されていなかったし、内部に出自の異なった人々を抱え、統一した意思を形成できなかったことが理由であった。それと同時に独立後政権の座についたBALが、広範な国民の支持を背景に政党組織を固めていたことがあげられる。独立前から政党としての長い歴史があり、カリスマ的指導者、ベンガル民族主義の象徴であるムジブル・ラフマンを党首に持ち、南アジア諸国に共通する民族問題、宗派対立も表面化しなかった、といったことがBALに有利な状況を作り出した。議会制民主主義のもとで、BALを中心とする政党政治が機能し、軍が政治に介入する条件は生まれていなかったのである。

しかし、すでに1973年後半には、BALと共に独立闘争を戦った左翼政党がBALから離反、反政府運動を強めていた。ナクサライト支持派の共産党は地下に潜って武装闘争を始め、ロッキ・バヒニと交戦する事件も起こっている。地方ではBALの内部で党指導権と利権をめぐる派閥抗争が激しさを増し、それに伴う政治的暗殺事件が頻発、社会不安が高まっていった。1974年の洪水でBALの救援活動が遅れ、多数の餓死者が出ている一方で、BAL関係者の汚職、不正行為、密輸が横行、BALに対する国民の批判が増幅していった。BALの統治能力が問われる状況の中でムジブル・ラフマン首相は、議会制民主主義を否定、一党独裁の道を選んだのである。だがこの選択はムジブ政権を一層弱体化した。民心は離れ、BALは内部から崩壊していった。軍が政治に介入する条件が整えられたのである。

ジアウル・ラフマン政権時代は、初め軍政から出発しながら、次第に政党政治を復活する方向が探られた時代であった。だが、軍人大統領のジアウル・ラフマンが、権力基盤から軍を完全に除くと考えていたとは思えない。軍内部の諸勢力が対立、それが政権の安定を脅かす状況下で、ジア將軍は政権基盤として軍だけに依存することができなかった。軍と政党とのバランスをとりつつ、政党政治の形態を整えることで政権を維持しようとしたのである。だがこうした方向は、軍にとっては既得権の侵害であった。

ジア政権とは対照的に、エルシャド政権は政権基盤として軍をもっとも重視している。ジアの時代とは異なり軍内部がほぼエルシャド將軍派で固められていることもあって、軍を政権基盤とすることが自らの政権の安定につながるとの判断である。エルシャド大統領が民政移管を実現してから、たしかに形の上では大統領制のもとで議会が機能しているように見える。しかし実際に政治を動かしているのは軍であって、政党ではない。

バングラデシュの場合、軍の政治への介入を招いた背景は、BALが統治能力も危機管理能力も失いつつあったときに、党と政治の建て直しを、国民に依拠するのではなく、独裁体制を敷くことで実現しようとしたことであった。ひとたび軍が政治の実権を握った後は、軍の国政参加が既得権となり、軍はそれを脅かすものを排除しようとする。そしていま、エルシャド將軍はこの既得権を制度化しつつある。軍の国政参加が制度化された状況のもとでは、軍の側から政党政治を回復するベクトルは生まれてこない。

軍が政治の実権を握っている限り、バングラデシュの民主化が実現する可能性はない。独裁化しなかった軍政の例はこれまでほとんどないのである。とすれば、民主化のためには、それを担い得る政党が政治の実権を軍から取り戻す必要がある。最近の東欧諸国の例をみるまでもなく、主要野党が共闘を組み、広範な国民を民主化要求に結集することで権力を手にする以外、バングラデシュの民主化はありえないのである。

第1表 一般会計歳出、開発支出と国防費

(単位: 億ルピー, 億タカ)

年 度	経 常 支 出	国防費(%)		開 発 支 出	経常支出・開発支出合計に対す る国防費比率
1970/71 (改定) ¹⁾	60.6	32.0	53	58.7	27.0
1972/73 (改定)	22.5	2.5	11	30.3	4.7
1973/74 (改定)	36.4	6.0	16	46.4	7.2
1974/75 (改定)	53.1	7.1	13	52.5	6.7
1975/76 (予算) ²⁾	59.9	7.5	13	95.0	4.8
(改定)	68.4	14.5	21	95.0	8.9
1976/77 (予算)	76.8	15.5	20	114.0	8.1
(改定)	82.2	17.0	21	103.6	9.1
1977/78 (改定)	103.6	20.0	19	115.1	9.1
1978/79 (改定)	112.9	20.7	18	164.7	7.5
1979/80 (改定)	134.2	24.3	18	242.7	6.4
1980/81 (改定)	148.2	27.4	18	247.4	6.9
1981/82 (改定)	185.0	34.8	19	287.6	7.4
1982/83 (改定)	214.7	41.8	19	328.5	7.7
1983/84 (改定)	250.3	42.7	17	343.3	7.2
1984/85 (改定)	293.0	49.3	17	350.8	7.7
1985/86 (改定)	342.1	59.6	17	409.6	7.9
1986/87 (改定)	395.6	73.9	19	451.3	8.7
1987/88 (改定)	473.0	83.2	18	465.1	8.9
1988/89 (改定)	617.0	101.5	17	459.5	9.4
1989/90 (予算)	690.0	101.0	15	580.3	8.0

(注) 1) パキスタン時代。単位は億ルピー。

2) 1975/76年度予算はムジブ政府が策定したが、その後クーデターで軍政となり、改定予算で約倍増した。

(出所) アジア経済研究所『アジア動向年報』各年版。

第2表 独立戦争における軍管区と指揮官

軍管区	カバーする地域	指揮官
セクターⅠ	チッタゴン, 同丘陵地帯, フェニ	6月までジアウル・ラフマン少佐(1) 7月からラフィクル・イスラム少佐(2)
セクターⅡ	ノアカリ, クミッラ, シレット, ダッカの一部	9月までカリド・モシャラフ少佐(3) 10月からA. T. M. ハイダル少佐
セクターⅢ	クミッラ (一部), シレット, ダッカの一部, キンヨルゴンジ	K. M. ジャヒウッラー少佐(4)
セクターⅣ	シレット東部	C. R. ドット少佐(5)
セクターⅤ	シレット西部	ショウカット・アリ少佐(6)
セクターⅥ	ロングブル, ディナジブル (北部)	M. K. バンチャール空軍少佐(7)
セクターⅦ	ディナジブル (西部), ラジシャヒ, バブナ, ボグラ	カジ・ヌール・ザマーン少佐
セクターⅧ	クシュティア, ジェソール, フォリドブル (一部), クルナ	8月までオスマン・チョウドゥリ少佐 9月からM. A. マンズール少佐(8)
セクターⅨ	クルナ (南部), ポリシャル, ポトゥアカリ	5月までM. A. ウスマン少佐 (EPR) 6月からM. A. ジャリル少佐(9) 12月からジョイナル・アベティン少佐
セクターⅩ	沿岸地帯	
セクターⅪ	モイメンシン, タンガイル	11月までアブ・タヘル少佐(10) 12月からM. ハミドゥッラー空軍少佐

(注) (1) 1981年5月30日, クーデター未遂事件で殺害。

(2) 1972年4月退役。1977~82年はダッカ上下水道局長。

(3) 1975年11月7日, 兵士の反乱で殺害。

(4) 1975年8月15日, クーデターで大使に転出。

(5) 1974年退役。1976~77年, 1981~, Bangladesh Freedom Fighters Welfare Trustの会長。

(6) 1981年5月30日, クーデター未遂事件で退役, 大使に転出。1989年, BNPに入党。

(7) 1976年9月, ダッカ空軍基地で戦闘機墜落死。以降, 同基地はバンチャール空軍基地と改名。

(8) 1981年6月1日, クーデター失敗で殺害。

(9) 1972年11月, 退役。JSDに参加。

(10) 1972年11月, 軍から除籍。1976年死刑執行。

(11) 軍管区は初め4セクターに分けられたが, 1971年4月11日には11セクターに分割され, それらは3つの旅団に再編された。3旅団は旅団長名をとってZ (Ziaur Rahman) Force, K (Khaled Mosharraf) Force, S (Shafiullah) Forceと呼ばれた。

(出所) Ahamed, Emajuddin, *Military Rule and the Myth of Democracy*, Dhaka, University Press, 1988, pp.44-48.

第3表 東・西パキスタン格差の実態

(%)

	東パキスタン	西パキスタン
軍出身地別比率 (1963年)		
陸軍		
少佐以上	5.0	95.0
少尉以上	7.4	92.6
兵士	7.4	92.6
空軍		
少佐以上	17.0	83.0
少尉以上	13.2	86.8
兵士	23.0	77.0
海軍		
少佐以上	29.8	70.2
少尉以上	35.4	64.6
兵士	23.1	76.9
政府開発投資配分		
第1次計画期 (1955/56-1959/60)	29.8	70.2
第2次計画期 (1960/61-1964/65)	35.4	64.6
第3次計画期 (1965/66-1969/70)	36.0	64.0
1人当たりGDP (ルピー)		
1959/60	269 (西パの76%)	355
1964/65	286 (西パの68%)	419
1968/69	292 (西パの62%)	473
生産増加率 (1947/48-1966/67)		
綿 布	8.3%増	1853%増
砂 糖	343%増	2940%増
セメント	63%増	534%増
教育機関増加率 (1947/48-1968/69)		
小学校数	5%減	468%増
中学校数	114%増	176%増

(出所) Bhuiyan, M. A. Wadud, *Emergence of Bangladesh and Role of Awami League*, New Delhi, Vikas Pub., 1982.

[注]

- (1) Thompson, William R., *The Grievance of the Military Coup Makers*, California, Saga Pub., 1973.
- (2) Ahamed, Emajuddin, *Military Rule and the Myth of Democracy*, Dhaka, University Press, 1988, pp.13-14.
- (3) Huntington, Samuel P., *Political Order in Changing Societies*, New Haven, Yale University Press, 1968(Emajuddin Ahamed, *ibid.*, p.17.)
- (4) Islam, Rafiqur, *Bangladesh Liberation Movement : International Legal Implications*, Dhaka, University Press, 1987, p.10.
- (5) *Ibid.*, p.20.
- (6) 格差については本章末第3表参照。
- (7) 東西パキスタン8万人の基礎的民主主義者を国民が選出、彼らが大統領、国会および州議会議員を選挙する間接選挙制度。その後この基礎的民主主義者数は12万人に拡大された。
- (8) Islam, Rafiqur, *op. cit.*, pp.23-24.
- (9) Khan, Zillur R., *Leadership in the Least Developed Nations : Bangladesh*, New York, Syracuse University Press., 1983, p.9.
- (10) *Ibid.*, pp. 9-10.
- (11) インド・トリプラ州のアガルタラで東パキスタンの高級官僚、青年将校がインド政府・軍高官と密談、東パキスタンの独立を画策したとして35人が逮捕された事件。実際にこうした事実があったのかどうかは不明だが、ムジブル・ラフマンが関与したことはなかったとみられている (Sen Gupta, Jyoti, *History of Freedom Movement in Bangladesh, 1943-73*, Calcutta, Naya Prokash, 1974. pp.193-198.
- (12) Maniruzzaman, Talukder, *Radical Politics and the Emergence of Bangladesh* Dhaka, Bangladesh Books International, 1975, p.37.
- (13) Sen Gupta, Jyoti, *op. cit.*, p.233.
- (14) Jahan, Rounaq, *Bangladesh Politics : Problems and Issues*, Dhaka, University Press, 1980, p.48.
- (15) Sen Gupta, Jyoti, *op. cit.*, p.244.
- (16) Maniruzzaman, Talukder, *op. cit.*, p.26.
- (17) Garg, Capt. S., *Spotlight : Freedom Fighters of Bangladesh*, Dhaka, Academic Pub., 1984, pp.117-119.
- (18) Ahamed, Emajuddin, *op. cit.*, p.44 (各セクターと司令官名は本章末第2表参照)。
- (19) Jahan, Rounaq, *op. cit.*, p.56.
- (20) Rounaq Jahanによれば、ALは一時、党员でもあったオスマニ大佐(退役)に武装闘争の可能性についての検討を依頼したことがあった。しかし、これは実現しなかった。ALは本気で武装闘争の可能性を考えていなかったのである。

- (21) ムジブナガルは当時の東パキスタン内にあったが、暫定政府の活動の中心はカルカッタに置かれていた。
- (22) ムジブル・ラフマンが入獄中はナズルル・イスラムが暫定政府の大統領代行、タジュッディン・アフマドが首相であった。
- (23) Chakravarty, S. R. & V. Narain, eds., *Bangladesh : Domestic Politics, Vol. II*, New Delhi, South Asian Pub., 1986. p.21.
- (24) *Ibid.*, p.23.
- (25) パキスタン時代、中央政府主要ポストにはCSPが登用された。CSPのうち東パキスタン出身者数はごく限られたものであったが、1960年代後半にはその人数も増えていった。特に州政府の官僚については、60年代末にはその中枢部は西パキスタン出身者が握っていたものの、大多数は東パキスタン人であった（官僚制度については第4章で詳しく分析されている）。
- (26) Ahmed, Moudud, *Bangladesh : Era of Sheikh Mujibur Rahman*, Dhaka, University Press, 1983, p.53.
- (27) Mascarenhas, Anthony, *Bangladesh : a Legacy of Blood*, London, Hodder and Stoughton, 1986, p.36.
- (28) Ahmed, Moudud, *op. cit.*, p.54.
- (29) Mascarenhas, Anthony, *op. cit.*, p.37. また Bhuiyan, M. A. Wadud, *Emergence of Bangladesh and Role of Awami League*, New Delhi, Vikas Pub., 1982 によれば、独立戦争当時、ALの指導部としばしば対立したムクティ・バヒニとは別に、ALに忠実なゲリラ組織としてムジブ・バヒニが設立され、彼らはALの4人の指導者の指揮の下に置かれていた。ロッキ・バヒニはこれらムジブ・バヒニのなかから登用された (pp.248-249)。
- (30) Ahmed, Moudud, *op. cit.*, pp.52-63.
- (31) Ahamed, Emajuddin, *op. cit.*, p.63.
- (32) Islam, Syed Serajul, *Bangladesh : State and Economic Strategy*, Dhaka, University Press, 1988, p.73. 同書によればロッキ・バヒニが殺害した人数は6万人、逮捕した者は8万6000人となっている。ただし、この中には反政府活動家だけではなく、犯罪者や政治的に暗殺、逮捕されたBAL黨員も多かったとみられている。
- (33) BAKSALはBangladesh Krishak Sramik Awami Leagueの略。他の政党からのBAKSAL参加は少なく、BALが中心であった。
- (34) *Bangladesh Observer*, *Bangladesh Times*の英字2紙と、*Dainik Bangla*, *Daily Ittefaq*のベンガル語2紙。
- (35) Khan, Zillur R., *op. cit.*, p.103. 当時ロッキ・バヒニの副長官をしていた Sabehuddin Ahmed 大佐は部隊の出動を見合わせるように決定した。もし出動していたならば、クーデターの死傷者数は数千人になったであろう。また陸軍副参謀長であったジアウル・ラフマン少将は、クーデターの主謀者から計画を聞いていた。

参加の誘いは断ったが、しかしクーデターが起こっても軍はその鎮圧の出動はしないことを約束したと伝えられる。

- 36) Mascarenhas, Anthony, *op. cit.*, pp.60-67. クーデターの主謀者の一人であるラシッド少佐がクーデター前にコンドカルを訪ね「誰かが力によってムジブを倒す決意をしたとして、それは正当化されると思うか」と聞いた時、コンドカルは「国家の利益のためには良いことだ」と答えている。おそらくコンドカルはクーデターを計画したわけではないが、クーデターが起こることを確信していたし、その時にはムジブに代わって自分が大統領になることも確信していたのである。
- 37) Khan, Zillur R., *op. cit.*, pp.104-109.
- 38) Lifschults, Lawrence, *Bangladesh : The Unfinished Revolution*, London, Zed Press, 1979, pp.103-108.
- 39) 予算の軍事費は本章末第1表参照。
- 40) Mascarenhas, Anthony, *op. cit.*, pp.45-49.
- 41) *Ibid.*, p.26.
- 42) Khan, Zillur R., *op. cit.*, p.114.
- 43) アジア経済研究所『アジア動向年報』1976年版, 546ページ。
- 44) ムシャラフ・クーデターにはインドが関与していたとの見方がある。ムシャラフはクーデター後獄中のBAL指導者たちを解放して新政権を樹立、1972年の印・バ友好条約に基づきインド軍の支援を要請するとのシナリオのもとに行動を起こした。しかし、11月3日、獄中のBAL指導者（独立戦争当時、臨時政府の中心でもあった）4人が8月15日にクーデターを起こした青年将校に虐殺されたため、このシナリオは実現できなかったというのである（*Financial Times*, 1975年11月10日、ほか）。
- 45) Lifschultz, Lawrence, *op. cit.*, pp.27-29.
- 46) *Ibid.*, pp. 8-15.
- 47) *Ibid.*, p.12.
- 48) *Ibid.*, p.4. タヘル大佐は後に逮捕され、軍事裁判で死刑の判決を受け、処刑されたが、処刑前の家族への手紙のなかで、ジア將軍を「我々によって権力を手にしたにもかかわらず、われわれを裏切った裏切者」と非難している。
- 49) アジア経済研究所『アジア動向年報』1977年版, 503-504ページ。
- 50) パキスタン軍は東パキスタン出身の軍人を東パキスタンに配属しないよう配慮しており、そのため独立戦争当時、東パキスタン出身の軍人の大多数は西パキスタンに配属されていた。東には少数の、しかもまだ若い東パキスタン出身兵士が配属されていたのである。
- 51) Zaman, Habiba, "The Role of Military in Bangladesh and Pakistan : a Comparative Study," *Asian Profile*, August 1983, p.387.
- 52) アジア経済研究所『アジア動向年報』1977年版, 503ページ。
- 53) ボグラ事件では、反乱による死者3人に対して死刑55人、無期懲役14人の判決が

出され、ダッカ事件では死刑37人、無期懲役20人の判決で、いずれも刑は直ちに執行された。

- ⑤④ マンズール少将はダッカ軍司令部長官からチッタゴン師団長へ、ショウカット・アリ少将は首都防衛の第9師団長からジェソール師団長に配転された。
- ⑤⑤ Mascarenhas, Anthony, *op. cit.*, p.148.
- ⑤⑥ 社会主義を社会正義に変え、イスラムへの帰依を明示した。
- ⑤⑦ JAGODAL, NAP (バシヤニ派), UPP, BLP, BML, SKLの6政党。
- ⑤⑧ BAL, BCP (モニ・シン派), NAP (ムザファール派), JAP, BPL, NFLの6政党。
- ⑤⑨ その際、エルシャド少将を陸軍総参謀長に任命した。
- ⑥⑩ Ahamed, Emajuddin, *op. cit.*, pp.118—121.
- ⑥⑪ *Ibid.*, p.117.
- ⑥⑫ 本章末第2表参照。
- ⑥⑬ Ahamed, Emajuddin, *op. cit.*, p.117.
- ⑥⑭ Mascarenhas, Anthony, *op. cit.*, p.158.
- ⑥⑮ 『アジア・中東動向年報』1982年版, 436～437ページ。
- ⑥⑯ *Courier(weekly)*, 29 September 1989.
- ⑥⑰ 県評議会は(1)当該県選出の国会議員, 同県内ウボジラ議長, 市議会議長などの民選議員, (2)任命議員 (ただしその人数は(1)を超えない), (3)県知事など地方行政官, (4)軍代表2人, によって構成され, このうち(3)(4)に該当する議員は議決権がなく, 評議会議長は(1)の議員の中から任命される。